



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東  
 コード番号 3667 URL http://www.enish.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,482	△15.0	△964	-	△1,004	-	△1,447	-
26年12月期	6,452	△2.6	149	△86.5	151	△86.0	22	△96.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△207.53	-	△64.6	△35.2	△17.6
26年12月期	3.19	3.05	0.8	4.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(注) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,253	1,619	71.6	224.35
26年12月期	3,455	2,866	82.9	413.05

(参考) 自己資本 27年12月期 1,612百万円 26年12月期 2,866百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△837	△41	496	946
26年12月期	△594	△386	△148	1,328

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成28年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

平成28年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」の次期見直しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,187,880株	26年12月期	6,939,360株
27年12月期	-株	26年12月期	-株
27年12月期	6,976,300株	26年12月期	6,927,889株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月17日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により、企業収益は回復傾向にあり、緩やかな景気回復基調が継続されるものと期待されます。

当社の事業領域である、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境につきましては、国内ブラウザゲーム市場については成長率の鈍化はみられるものの、ネイティブアプリケーション（注）を中心に国内ソーシャルゲーム市場は今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては、既存タイトルに関しては運営体制の強化を行い引き続き売上収益に貢献しておりますが、新規注力ネイティブアプリケーションタイトルの品質向上のためのリリース時期の延期等による厳しい状況での推移を踏まえ、当事業年度において、海外拠点の整理・縮小等に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩しを行いました。更に、コストの圧縮施策を進めるとともに、新規タイトルのマーケットでの競合状況、ゲームの機能面検証をより精緻に行うとともに、収益性の観点からもプロダクトポートフォリオの見直し、翌事業年度に向けての成長基盤の再構築を推進してまいりました。

足元の状況としては、平成28年1月に仲間との連携が熱い、みんなで×つなげるバトルRPG「12オーディンズ」のリリースを行っており、ジョブシステムと多彩な装備やスキルを駆使した戦略性と共に、ド派手なエフェクトと3Dで表現される爽快なリアルタイムバトルが楽しめる仕様となっており、今後の収益寄与が期待されます。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は5,482百万円（前事業年度比15.0%の減少）、営業損失は964百万円（前事業年度は営業利益149百万円）、経常損失は1,004百万円（前事業年度は経常利益151百万円）、当期純損失は1,447百万円（前事業年度は当期純利益22百万円）となっております。

（注）ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。

#### （次期の見通し）

当事業年度につきましては、既存ブラウザタイトルの売上減少の制御を行い、安定した収益基盤の構築に努めるとともに、クオリティの高い新規ネイティブアプリケーションタイトルのリリースを行ってまいります。

従前、第2四半期累計及び通期で業績予想を開示しておりましたが、ソーシャルアプリ事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い第2四半期累計及び通期の業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、業績予想については開示は見合わせます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,202百万円減少し、2,253百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比382百万円の減少）、売掛金の減少（前事業年度末比181百万円の減少）、繰延税金資産の取崩しによる減少（前事業年度末比258百万円の減少）、関係会社長期貸付金の減少（前事業年度末比84百万円の減少）によるものであります。

##### （負債）

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて44百万円増加し、634百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前事業年度末比298百万円の増加）があった一方で、未払金の減少（前事業年度末比153百万円の減少）、未払消費税等の減少（前事業年度末比46百万円の減少）によるものであります。

##### （純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,246百万円減少し、1,619百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ382百万円減少し、946百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は、837百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失1,179百万円があった一方で、法人税等の還付額148百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、41百万円となりました。これは主に、関係会社貸付けによる支出30百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、496百万円となりました。これは主に、借入による収入300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入190百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	82.9	71.6
時価ベースの自己資本比率（％）	305.2	183.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成26年12月期については有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注5）平成27年12月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については総配分性向を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

当社は、今後も事業展開に備えた内部留保の充実に努め、成長を継続させることで企業価値を高めてまいります。あわせて、当社株式を保有する株主の皆様に対する利益還元として、総配分性向20%を目途とした業績に応じた安定的な株主配当の実施を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の期末配当におきましては十分な利益水準に達せず、将来の企業価値を高めていくため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、平成28年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Link with Fun」というスローガンのもと、「世界中にenishファンを作り出す」ことをミッションとして掲げ、ゲームデザイナー、エンジニア及びアートデザイナーが付加価値の高いサービスを生み出す会社であるとともに、グローバルマーケットに立てるクリエイター、スペシャリストを生み出す会社でもあり続けたいという経営の基本方針のもと、ソーシャルアプリを通じて、世界中のユーザーに新たな喜びを提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来ソーシャルアプリの企画、開発及び運営を一貫して行うことに重点をおき、質の高いサービスをユーザーに提供することで収益基盤を拡大してまいりました。

また、当社の主要な事業領域である、国内ソーシャルゲーム市場については、ブラウザゲーム市場については成長率の鈍化がみられるものの、ネイティブゲーム市場の成長が補い、今後も拡大していく見通しであります。

今後も継続して質の高いサービスの提供を行っていくとともに、新規事業につきましても市場のトレンドを鑑みながら進めていく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属するソーシャルゲーム業界につきましては、競争環境が激化しております。

このような状況の下、当社といたしましては継続的に良質なゲームタイトルを市場に投入し、多様化するユーザーの嗜好に応える組織体制を整える必要があると考えております。また、今後の規模拡大に伴いコーポレート・ガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

以上を踏まえ、当社としましては、以下具体的な課題に取り組んでまいります。

#### ①ネイティブアプリケーションのリリース

ソーシャルゲーム市場は、ネイティブアプリケーションを中心に今後も世界規模で拡大していく見通しであります。当社が成長するためには、既存タイトルの企画、開発、運営により蓄積されたノウハウを新規にリリースするネイティブタイトルに活かすとともに、新規ネイティブタイトルを継続的、安定的に提供し続けることが重要であると認識しております。収益性の高いソーシャルゲームを開発し、提供することで、収益基盤の拡大と安定化を図っていく方針であります。

#### ②海外マーケット展開の強化

国内のソーシャルゲーム市場は今後も拡大していく見通しではありますが、海外のソーシャルゲーム市場におきましても「AppStore（注1）」「GooglePlay（注2）」を通じて急速に拡大しております。当社としましては、ソーシャルゲーム市場における規模・成長性が大きい海外市場への参入として、まずは中国、韓国を中心としたアジア市場を中心にサービス展開に積極的に取り組んでいく方針であります。

(注) 1. AppStoreとは、Apple社が運営する、iPhone、iPodtouch、iPad向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。

2. GooglePlayとは、Google社が運営する、主にAndroid端末向けアプリケーションのダウンロードサービスのことをいいます。

③人材の確保

当社は、市場の拡大、新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性を分析、把握し、サービスの恒常的な改善を行うことができる人材の確保、育成が必要と考えています。しかしながら、優秀な能力を持つ人材は、他社とも競合し、安定した人材確保が厳しい状況が今後も継続すると思われま。当社としましては、社内研修の強化、福利厚生の実を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えています。また、市場でのプレゼンスを高め、ソーシャルアプリを通じて会社の魅力を訴求していくことも重要であるとと考えております。

④内部管理体制の強化

当社が、急速な事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であるとと考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存です。

⑤サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供するコンテンツは、不特定多数のユーザーが登録をしていることから、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保することが、信頼性の向上につながると考えております。当社は個人情報保護や知的財産保護のためのガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性の確保に努めており、今後も継続していく方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において一部タイトルの売上高が不振であったことから、重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローも生じると共に、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触いたしております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①海外拠点の整理・縮小等の構造改革によるコスト削減、②プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、③資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,908	946,537
売掛金	770,108	588,126
前渡金	146,366	72,000
前払費用	77,584	49,368
繰延税金資産	247,558	—
未収還付法人税等	147,827	48,365
その他	6,215	6,349
流動資産合計	2,724,568	1,710,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,810	223,116
減価償却累計額	△28,622	△53,639
建物(純額)	204,188	169,476
工具、器具及び備品	57,501	63,995
減価償却累計額	△23,691	△38,801
工具、器具及び備品(純額)	33,809	25,193
有形固定資産合計	237,997	194,670
無形固定資産		
商標権	597	518
ソフトウェア	24,198	20,428
無形固定資産合計	24,795	20,946
投資その他の資産		
投資有価証券	90	90
関係会社株式	10,089	0
関係会社長期貸付金	163,731	79,000
繰延税金資産	10,764	—
敷金及び保証金	283,528	278,014
貸倒引当金	—	△30,000
投資その他の資産合計	468,204	327,104
固定資産合計	730,997	542,721
資産合計	3,455,566	2,253,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,690	106,344
短期借入金	-	298,000
未払金	219,687	65,963
未払費用	108,110	76,052
未払消費税等	47,164	1,084
預り金	36,219	18,338
その他	3,503	2,637
流動負債合計	524,375	568,420
固定負債		
資産除去債務	64,892	65,628
固定負債合計	64,892	65,628
負債合計	589,267	634,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,850	962,897
資本剰余金		
資本準備金	864,850	961,897
資本剰余金合計	864,850	961,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,135,598	△312,164
利益剰余金合計	1,135,598	△312,164
株主資本合計	2,866,298	1,612,630
新株予約権	-	6,790
純資産合計	2,866,298	1,619,420
負債純資産合計	3,455,566	2,253,470

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,452,637	5,482,714
売上原価	5,092,166	5,440,730
売上総利益	1,360,471	41,983
販売費及び一般管理費	1,211,298	1,006,669
営業利益又は営業損失(△)	149,173	△964,685
営業外収益		
受取利息	333	244
還付加算金	-	1,668
為替差益	1,794	-
物品売却益	-	647
その他	-	42
営業外収益合計	2,127	2,602
営業外費用		
支払利息	-	2,883
貸倒引当金繰入額	-	30,000
為替差損	-	8,278
株式交付費	-	1,153
営業外費用合計	-	42,315
経常利益又は経常損失(△)	151,300	△1,004,398
特別損失		
減損損失	-	8,640
固定資産除却損	1,788	-
投資有価証券評価損	52,010	-
関係会社株式評価損	-	11,089
事業整理損	-	155,008
特別損失合計	53,799	174,738
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	97,501	△1,179,137
法人税、住民税及び事業税	110,938	10,302
法人税等調整額	△35,544	258,322
法人税等合計	75,394	268,625
当期純利益又は当期純損失(△)	22,107	△1,447,762

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	864,938	863,938	863,938	1,265,702	1,265,702	2,994,580	-	2,994,580
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	911	911	911			1,822		1,822
剰余金の配当				△152,211	△152,211	△152,211		△152,211
当期純損失 (△)				22,107	22,107	22,107		22,107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	911	911	911	△130,104	△130,104	△128,281		△128,281
当期末残高	865,850	864,850	864,850	1,135,598	1,135,598	2,866,298	-	2,866,298

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	865,850	864,850	864,850	1,135,598	1,135,598	2,866,298	-	2,866,298
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	97,047	97,047	97,047			194,094		194,094
剰余金の配当								
当期純損失 (△)				△1,447,762	△1,447,762	△1,447,762		△1,447,762
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							6,790	6,790
当期変動額合計	97,047	97,047	97,047	△1,447,762	△1,447,762	△1,253,668	6,790	△1,246,877
当期末残高	962,897	961,897	961,897	△312,164	△312,164	1,612,630	6,790	1,619,420

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	97,501	△1,179,137
減価償却費	53,068	50,086
減損損失	-	8,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,010	-
受取利息及び受取配当金	△333	△244
固定資産除却損	1,788	-
株式交付費	-	1,153
支払利息	-	2,883
為替差損益 (△は益)	△12,698	2,126
売上債権の増減額 (△は増加)	40,923	181,981
その他の資産の増減額 (△は増加)	△188,417	75,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,854	△3,346
関係会社株式評価損	-	11,089
事業整理損	-	155,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	30,000
未払金の増減額 (△は減少)	△10,039	△162,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	890	△46,079
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,465	△40,956
小計	83,305	△914,198
利息及び配当金の受取額	333	244
利息の支払額	-	△4,317
法人税等の支払額	△678,605	△67,226
法人税等の還付額	-	148,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,965	△837,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206,941	△6,830
無形固定資産の取得による支出	△12,663	△6,278
投資有価証券の取得による支出	△52,010	-
資産除去債務の履行による支出	△10,088	-
関係会社貸付けによる支出	△158,488	△30,000
貸付金の回収による収入	7,455	-
関係会社株式の取得による支出	△159	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,521	△1,122
敷金及び保証金の回収による収入	53,883	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,533	△41,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△149,917	△908
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△2,000
新株予約権の発行による収入	-	9,065
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,822	190,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,094	496,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,129,593	△382,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,501	1,328,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,328,908	946,537

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソーシャルアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	413.05円	224.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.19円	△207.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.05円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	22,107	△1,447,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	22,107	△1,447,762
期中平均株式数(株)	6,927,889	6,976,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	317,751	－
(うち新株予約権(株))	(317,751)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。